

ITU-R SG1ブロック会合の結果概要

1. SG1会合の概要

日程・場所：平成27年6月3日(水)～6月12日(金)、スイス(ジュネーブ)

審議内容：SG1は周波数管理技術(WP1A)、管理方法(WP1B)、電波監視(WP1C)を担当。
ワイヤレス電力伝送、テラヘルツデバイス、電波監視技術等に関する勧告、レポート等について審議。

参加者：米、加、英、仏、蘭、露等から約150名が参加。日本から総務省、NICT、JAXA、ARIB、東芝、三菱電機、クアルコムジャパン、デンソー、光電製作所、京都大学など計27名が参加。

2. 会合の主な結果

(1) ワイヤレス電力伝送(WPT)システムの周波数特定に向けた検討(WP1A)

【会合への我が国の対処方針】

今回会合では、6765-6795kHz及び79-90kHzの周波数特定に向けた暫定新勧告案の作業文書の改訂を目指す。特にEV用は、他国から79-90kHz帯以外の提案が想定され、合意形成が厳しい場合には、6765-6795kHzの改訂提案を優先的に行う。

【結果】

- 日、米、韓、イスラエルの寄書を元に、周波数特定のためのPreliminary Draft New Recommendation(PNDR)の作業文書が改訂され、WPTが運用される周波数帯として、6765-6795kHzを特定(検討中の周波数帯として、19-21/59-61kHz、79-90kHz及び100-300kHzも記載)した上で、PNDRへ格上げ。より効率的な検討のため、CGをラポータグループ(RG)に変更し、2016年6月の次回会合で勧告化を図る予定。
- 前回会合で策定されたWPT技術レポート(ITU-R SM.2303)は、日、韓、イスラエル等の寄書を元に改訂し、SG1で承認。
- BEAM WPTに関するレポート草案に向けた作業文書については、日本及び国際電波科学連合(URSI)からの寄書を元に改訂した上で継続審議。
- 上記成果物は、WP1Aの研究に寄与を求めるとのリエゾン文書に添付し、関連するITU-Rの各WP及びIEC/CISPR、APT、ETSI、ARIB、BWF、WiPoT等の関連標準化機関等へ発出。

(2) 275GHzを超える周波数(テラヘルツ)の利用促進に向けた検討(WP1A)

【会合への我が国の対処方針】

未利用のテラヘルツを通信用途に分配する研究を促進するため、我が国より、WP1Aにおいて、テラヘルツを利用した能動業務の技術動向に関する暫定新レポート案を新レポート案に格上げする提案を入力し、最終的に今回のSG1会合におけるレポート承認を目指す。

【結果】

- 日、中、IEEE等の寄書及び日米間の協議を元に受動業務との共用検討は別途行うこととして関連箇所の削除等を行い、SG1においてイラン提案によりタイトルの周波数範囲を275-3000GHzとした上でレポートを承認。
- 関連WP及びIEEEに対して本レポートの完成報告とともに各種情報提供を求めるとのリエゾン文書を発出。特に、WP5A、WP5C、WP7C及びWP7Dに対しては、共同で能動業務と受動業務の周波数共用検討作業を依頼。

2. 会合の主な結果(続き)

(3) ITSにおける周波数管理に係る新研究課題提案に関する検討(WP1B)

【会合への我が国の対処方針】

今会合において、中国より、将来の自動運転に向け、ITSの無線局管理や混信の回避等を含む「ITSにおける周波数管理」に関する新研究課題が提案されたが、我が国としては、ITSに特化した周波数管理をWP1Bの研究課題として設定することについては、慎重に検討すべきとのスタンスで対処する。

【結果】

- 既にWP5Aにおいて研究課題205(高度道路交通システム(ITS))を元にITSに関する技術検討が行われているため、日本、米国、WP5A議長より、WP1Bにおける議論は、研究課題205と重複するとの懸念を表明。
- 中国提案の暫定新研究課題案の作業文書の作成は見送りとなり、WP5A対して助言を求める連絡文書を発出。

(4) 電波監視システムの方向探知精度の測定手順に関する検討(WP1C)

【会合への我が国の対処方針】

2012年、独ローデ・シュワルツ社からの提案により、方向探知システムの精度及び電磁波耐性の測定方法に関する議論が開始され、2013年、ITU-R勧告SM.2060(理想的な伝搬条件)及びSM.2061(マルチパス伝搬条件)が承認されたが、周波数利用環境や国土環境等によって同勧告に従った測定が困難なケースもあり、同課題を解決するため、我が国より、シミュレーターを用いた測定方法を提案し、暫定新勧告案を目指す。

【結果】

日本提案は、良いアプローチとの評価を受けた反面、アンテナを含まない測定は適切でない、実フィールドでの伝搬を模擬できるのか等の否定的な意見もあったことから、レポートとしてとりまとめることとなり、SG1においてレポートを承認するとともに、ITU-R勧告SM.2060(方向探知精度を測定するための試験手順)及びSM.2061(マルチパス伝搬に対するDF耐性測定のための試験手順)に、当該レポートへの参照を追記。

※シミュレーターを用いた測定手法は、我が国ベンダーが通常用いている手法であり、我が国産業の国際競争力強化に貢献。

(5) 屋内環境における電波雑音の測定手法に関する検討(WP1C)

【会合への我が国の対処方針】

前回(2014年)のWP1C会合において、電波雑音測定方法に関する勧告SM.1753-2に関連して、日本で実施している屋内環境での電波雑音データ取得方法が推奨できることを情報文書により紹介した。前回のWP会合では関係各国から支持を受けたことから、今回の会合では前回の情報文書の内容を勧告SM.1753-2(電波雑音に関する測定方法)に追加することを目的に勧告改定提案を行う。

【結果】

- 屋内環境で必要な電波雑音データは、勧告P.372における電波雑音の定義と多少違いがあることから、勧告SM.1753-2(電波雑音に関する測定方法)の改定よりも、屋内の電波雑音の測定方法のみを新規勧告とするべきとの提案があったため、前回の情報文書の内容をもとにPNDRに向けた作業文書を提出。
- PNDRに向けた作業文書はWP3Lへのリエゾン文書に添付するとともに、議長報告に添付して意見を収集することとされた。